



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本製罐株式会社
コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 敬太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 淳嗣
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-665-1257
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,710	△2.2	23	△74.6	84	△45.4	96	△37.4
27年3月期	5,842	3.9	92	—	155	104.4	153	100.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.39	8.34	2.4	0.8	0.4
27年3月期	13.37	—	4.4	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,077	3,865	38.3	336.76
27年3月期	11,129	4,295	38.5	374.22

(参考) 自己資本 28年3月期 3,858百万円 27年3月期 4,285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	442	△237	△252	831
27年3月期	229	△196	△111	878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	37.4	1.6
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	34	35.7	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		51.3	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,710	△3.0	20	—	45	40.6	40	25.0	3.48
通期	5,340	△6.5	20	△14.7	70	△17.5	67	△30.5	5.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,600,000 株	27年3月期	11,600,000 株
28年3月期	142,336 株	27年3月期	147,336 株
28年3月期	11,483,247 株	27年3月期	11,510,767 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 販売の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や所得環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え原油価格の下落の影響により年明けから為替相場や株式市場が不安定に推移するなど、景気は先行き不透明な状況が続いております。

製缶業界の主要顧客である内需型企業は、国内需要の停滞、人手不足などのコストアップ要因等により引き続き厳しい経営環境にあります。

このような中、当社の当事業年度の販売実績は、5,710百万円（前事業年度比131百万円、2.2%の減収）となりました。

主力製品である18L缶の売上は、産業用容器の需要減により前事業年度比188百万円、5.1%の減収となりました。

一方、美術缶はほぼ予想通り、前事業年度比35百万円、1.9%の増収となりました。

当事業年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

製品別売上高

(単位：千円、%)

品名	前期 (26.4~27.3)		当期 (27.4~28.3)		前期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
18L缶	3,717,756	63.7	3,529,243	61.8	△188,512	△5.1
美術缶	1,800,441	30.8	1,835,531	32.1	35,090	1.9
その他	323,825	5.5	346,052	6.1	22,227	6.9
合計	5,842,022	100.0	5,710,827	100.0	△131,195	△2.2

② 損益の状況

当事業年度の売上総利益は、売上の減少を受けて前事業年度比89百万円減少し、717百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の削減により、前事業年度比20百万円減少し693百万円となりました。

この結果、当事業年度の営業損益は前事業年度比68百万円減少し23百万円の利益となりました。

経常損益につきましては、営業外収益200百万円、営業外費用139百万円を計上した結果、前事業年度比70百万円減少し、84百万円の黒字となりました。

当期純利益は、96百万円となり、前事業年度比57百万円の減少となりました。

③ 次期の見通し

イ. 売上高の見通し

商品別売上高見込表

(単位：百万円、%)

製品名	当期 (27.4~28.3)		次期見込 (28.4~29.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,529	61.8	3,320	62.2	△209	△5.9
美術缶	1,835	32.1	1,740	32.6	△95	△5.2
その他	346	6.1	280	5.2	△66	△19.1
合計	5,710	100.0	5,340	100.0	△370	△6.5

(予想の内容)

18L缶の売上高は、国内産業の活動水準の低下による産業用容器の需要減に伴い、5.9%の減少を見込んでおります。

美術缶については、環境の悪化を予測し、5.2%の減少を見込んでおります。

この結果、売上高合計で当事業年度対比6.5%の減少を見込んでおります。

ロ. 損益の見通し

次期損益については、引続き需要に見合った最適生産体制を維持し、工場経費や労務費の削減を見込んだ結果、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	上期 (H28. 4～H28. 9)	下期 (H28. 10～H29. 3)	通期 (H28. 4～H29. 3)
売上高	2,710	2,630	5,340
営業利益	20	0	20
経常利益	45	25	70
税引前当期純利益	45	25	70
当期純利益	40	27	67

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

① 資産の状況

総資産は10,077百万円となり、前事業年度末対比1,052百万円の減少となりました。当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動資産は、以下の要因で202百万円の減少となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の増加45百万円等であり、主な減少要因は、売掛債権の減少202百万円、現金及び預金の減少47百万円等であります。

b. 固定資産は、有形固定資産の減少52百万円、システム開発に伴う無形固定資産の増加35百万円、株式の時価評価減による投資その他の資産の減少832百万円により849百万円の減少となりました。

各資産の増減内容は以下のとおりとなっております。

- ・有形固定資産の主な増加要因は設備の取得による増加172百万円等であり、主な減少要因は減価償却による減少223百万円等であります。

- ・無形固定資産の主な増加要因は、システム開発に伴う増加59百万円、主な減少要因は減価償却による減少24百万円であります。

- ・投資その他の資産の主な増加要因は、株価下落等による投資有価証券の減少811百万円等であります。

② 負債の状況

負債合計は6,211百万円となり、前事業年度末対比622百万円の減少となりました。当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動負債は、以下の要因により、201百万円の減少となりました。

主な増加要因は、未払費用の増加14百万円、設備関係支払手形の増加12百万円、買掛金の増加10百万円等であり、主な減少要因は、短期有利子負債の減少129百万円、支払手形の減少59百万円、未払消費税等の減少48百万円等であります。

b. 固定負債は、以下の要因により、421百万円の減少となりました。

主な増加要因は、退職給付引当金の増加13百万円等であります。

主な減少要因は、繰延税金負債の減少369百万円、長期借入金の減少60百万円であります。

③ 純資産の状況

純資産合計は3,865百万円となり、前事業年度末対比429百万円の減少となりました。

当事業年度における主な増減要因は、利益剰余金の増加38百万円(当期純利益96百万円)、その他有価証券評価差額金の減少467百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は831百万円となり、前事業年度末比47百万円の減少となりました。

当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは442百万円の収入となりました。主なプラス要因は減価償却費285百万円、売上債権の減少202百万円、税引前当期純利益84百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少48百万円、たな卸資産の増加45百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは237百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出217百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは252百万円の支出となりました。主なマイナス要因は長短有利子負債の減少189百万円、配当金の支払い57百万円、自己株式の取得による支出3百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結

		24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	連結	16.1	—	—	—	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	連結	11.0	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	連結	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	連結	—	—	—	—	—

個別

		24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	個別	—	26.8	29.6	38.5	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	個別	—	10.4	11.9	16.3	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	個別	—	—	5.4	15.6	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	個別	—	—	10.8	4.1	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 24/3期までは、いずれも連結ベースの財務数値により計算しており、25/3期は個別の財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、株主還元の実現のため安定配当を継続することを経営の最重要課題と考えております。

②当期の配当

当社の業績は、国内産業の活動水準の低下を受けて減収減益となりましたが、当期純利益で96百万円計上いたしました。当期の配当は、当初予定通り普通配当3円とさせていただきます。

③次期の配当

次期につきましても、普通配当（1株につき3円）を実施させていただく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はスチール缶専門メーカーとして、顧客のニーズに機敏に即応しその満足度を最大限頂きつつ、顧客とともに発展すること、その結果として株主各位、仕入取引先、従業員にとって魅力のある企業となることを、経営の基本方針としております。

容器の素材は逐年多様化が進み、スチール缶の需要が今後増大する可能性は低いものと認識しており、それだけに需要に見合った生産体制を確立し、顧客ニーズ対応力や顧客便宜性の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

・売上高 6,000百万円

一定の売上規模は企業経営上重要な指標であり、経営環境の実勢を勘案し、売上高を目標として設定しております。

・総資本営業利益率 2.0%

当社の本業の製缶事業による収益である営業利益の増強と使用資本の効率を追及する指標として本比率を採用しております。

・有利子負債の圧縮

借入過多体質からの早期脱却を指向し、かねてより「投資活動を原則として工場合理化投資に限定の上全体として抑制し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け外部負債の圧縮を進める」というキャッシュ・フロー政策を継続してまいりましたが、この方針は不変であります。

当社の当年度末（平成28年3月期）の有利子負債残高は3,391百万円と前年度末比189百万円の削減となりました。今後は収益力の回復により、3,000百万円まで圧縮することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次の3つの経営課題に取組み、安定収益体質へ回復するための企業努力を積み重ねてまいります。

①「顧客にご満足いただける製缶を通じて社会の発展に寄与する」という基本方針のもと「高い品質の包装容器を安定的且つ継続的に供給する企業」となること。

②一定の企業規模を確保しつつ経営の効率化を推進し営業利益重視の運営を行い、強い企業体質を構築すること。

③今後相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進すると共に、当社の保有する技術の応用発展により新しい需要分野の開拓を目指すこと。

(4) 会社の対処すべき課題

製缶業界を取巻く環境は、人口減少・低調な設備投資・代替素材の開発による内需の減少傾向が続く中で、主原料である鋼材価格、印刷価格は高水準のまま推移しております。

かかる環境下、当社は成長への軌道に乗るための重要課題として以下の事項に取り組んでまいり所存であります。

①収益体質の強化

製造面、販売面でのコスト上昇を速やかに反映出来る柔軟な生産体制を構築することが喫緊の課題となっております。そのために、時差出勤体制や計画的な教育研修プログラムを通じて、社員一人一人の能力向上に努めるとともに、あらゆるコストの削減策を実行することによって、価格競争力を向上していくことが重要と考えています。

②財務上の課題

当社の有利子負債残高は平成28年3月末において短期借入金355百万円、一年内返済予定の長期借入金1,082百万円、長期借入金1,953百万円、合計3,391百万円であり、前述のとおり依然借入過多体質にあります。

金融情勢の急激な変化による金利水準の大きな変動がある場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、有利子負債の圧縮は依然当社の財務上の最大の課題となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,903	831,205
受取手形	157,370	169,326
電子記録債権	495,654	272,952
売掛金	981,768	990,238
商品及び製品	101,526	101,708
仕掛品	323,026	325,655
原材料及び貯蔵品	78,982	121,575
前払費用	15,009	13,059
未収入金	951	6,220
その他	3,920	2,300
貸倒引当金	△599	△709
流動資産合計	3,036,515	2,833,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,826,022	4,894,144
減価償却累計額	△3,099,307	△3,202,279
建物（純額）	1,726,714	1,691,865
構築物	167,154	168,056
減価償却累計額	△150,959	△153,939
構築物（純額）	16,194	14,116
機械及び装置	5,427,360	5,418,593
減価償却累計額	△5,050,594	△5,069,071
機械及び装置（純額）	376,765	349,521
車両運搬具	53,241	51,181
減価償却累計額	△51,628	△50,534
車両運搬具（純額）	1,612	646
工具、器具及び備品	356,738	385,277
減価償却累計額	△333,608	△353,937
工具、器具及び備品（純額）	23,130	31,339
土地	108,232	108,232
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	△555	△1,665
リース資産（純額）	8,325	7,215
建設仮勘定	4,697	10,622
有形固定資産合計	2,265,671	2,213,558
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	33,571	9,443
ソフトウェア仮勘定	—	59,370
無形固定資産合計	34,148	69,390

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,974,082	3,162,611
賃貸不動産	1,553,054	1,571,015
減価償却累計額	△805,181	△841,913
賃貸不動産（純額）	747,873	729,101
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
出資金	850	850
従業員に対する長期貸付金	1,240	1,490
長期前払費用	6,695	4,467
その他	2,160	2,208
投資その他の資産合計	5,792,895	4,960,724
固定資産合計	8,092,715	7,243,674
資産合計	11,129,230	10,077,207
負債の部		
流動負債		
支払手形	388,984	329,605
買掛金	1,143,876	1,154,836
短期借入金	559,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	1,008,176	1,082,556
リース債務	1,198	1,198
未払金	52,966	61,458
未払費用	55,756	70,022
未払法人税等	17,158	3,818
未払事業所税	18,017	18,054
未払消費税等	48,036	—
預り金	25,309	26,806
賞与引当金	36,619	37,547
設備関係支払手形	57,752	69,897
その他	300	1,240
流動負債合計	3,413,151	3,212,041
固定負債		
長期借入金	2,013,828	1,953,702
リース債務	7,792	6,593
繰延税金負債	1,312,953	943,544
長期預り金	36,294	38,314
退職給付引当金	13,952	27,887
役員退職慰労引当金	18,447	13,882
資産除去債務	11,348	11,496
その他	6,302	4,099
固定負債合計	3,420,918	2,999,520
負債合計	6,834,069	6,211,561

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	21,886	22,881
固定資産圧縮積立金	350,862	352,499
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△685,867	△650,323
利益剰余金合計	1,246,248	1,284,423
自己株式	△19,522	△17,152
株主資本合計	1,993,500	2,034,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,292,359	1,824,405
評価・換算差額等合計	2,292,359	1,824,405
新株予約権	9,301	7,195
純資産合計	4,295,160	3,865,645
負債純資産合計	11,129,230	10,077,207

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	5,842,022	5,710,827
売上原価		
製品期首たな卸高	94,812	101,526
当期製品製造原価	5,047,647	4,997,698
合計	5,142,459	5,099,224
製品期末たな卸高	106,913	105,764
売上原価	5,035,546	4,993,460
売上総利益	806,476	717,366
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	270,061	268,152
従業員給料及び手当	167,322	157,330
役員報酬	45,600	31,805
株式報酬費用	4,529	4,831
賞与引当金繰入額	12,052	11,083
支払手数料	36,463	43,437
減価償却費	54,107	40,422
その他	124,212	136,866
販売費及び一般管理費合計	714,349	693,930
営業利益又は営業損失（△）	92,127	23,436
営業外収益		
受取利息	223	159
受取配当金	31,385	38,278
不動産賃貸料	144,299	149,464
雑収入	25,307	13,086
営業外収益合計	201,216	200,989
営業外費用		
支払利息	57,083	52,036
手形売却損	5,012	4,697
売上債権売却損	463	—
電子記録債権売却損	4,198	5,772
雑損失	930	1,270
不動産賃貸費用	32,616	39,050
賃貸建物減価償却費	37,529	36,732
営業外費用合計	137,834	139,560
経常利益	155,508	84,865
特別利益		
投資有価証券売却益	5,581	1
特別利益合計	5,581	1
特別損失		
固定資産除却損	4,536	698
特別損失合計	4,536	698
税引前当期純利益	156,553	84,168
法人税、住民税及び事業税	20,655	10,017
法人税等調整額	△17,974	△22,223
法人税等合計	2,681	△12,206
当期純利益	153,872	96,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,456,284	68.3	3,356,448	67.1
II 労務費		507,724	10.0	560,091	11.2
III 経費		1,100,544	21.7	1,083,787	21.7
(うち減価償却費)		(207,414)		(208,215)	
(うち外注加工費)		(625,451)		(617,315)	
当期総製造費用		5,064,554	100	5,000,327	100
期首仕掛品たな卸高		306,119		323,026	
合計		5,370,673		5,323,353	
期末仕掛品たな卸高		323,026		325,655	
当期製品製造原価		5,047,647		4,997,698	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	退職手当積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	345,042	6,000	△815,902	1,109,729
当期変動額									
当期純利益								153,872	153,872
土地圧縮積立金の積立					663			△663	—
固定資産圧縮積立金の積立						18,637		△18,637	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,817		12,817	—
剰余金の配当								△17,353	△17,353
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	663	5,820	—	130,035	136,519
当期末残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,886	350,862	6,000	△685,867	1,246,248

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,156	1,872,347	827,792	5,136	2,705,275
当期変動額					
当期純利益		153,872			153,872
土地圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△17,353			△17,353
自己株式の取得	△15,366	△15,366			△15,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,464,567	4,165	1,468,732
当期変動額合計	△15,366	121,153	1,464,567	4,165	1,589,885
当期末残高	△19,522	1,993,500	2,292,359	9,301	4,295,160

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	退職手当積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,886	350,862	6,000	△685,867	1,246,248
当期変動額									
当期純利益								96,374	96,374
土地圧縮積立金の積立					994			△994	—
固定資産圧縮積立金の積立						14,737		△14,737	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△13,100		13,100	—
剰余金の配当								△57,263	△57,263
自己株式の取得									
自己株式の処分								△936	△936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	994	1,637	—	35,544	38,175
当期末残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	22,881	352,499	6,000	△650,323	1,284,423

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,522	1,993,500	2,292,359	9,301	4,295,160
当期変動額					
当期純利益		96,374			96,374
土地圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△57,263			△57,263
自己株式の取得	△3,990	△3,990			△3,990
自己株式の処分	6,360	5,424			5,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△467,954	△2,106	△470,060
当期変動額合計	2,370	40,545	△467,954	△2,106	△429,514
当期末残高	△17,152	2,034,044	1,824,405	7,195	3,865,645

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,553	84,168
減価償却費	299,050	285,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,269	109
受取利息及び受取配当金	△31,609	△38,438
支払利息	57,083	52,036
株式報酬費用	4,529	4,831
固定資産除却損	4,536	698
売上債権の増減額(△は増加)	△17,922	202,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,140	△45,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,864	△48,419
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,581	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,952	13,935
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,503	928
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,826	1,913
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,789	△27,618
小計	265,436	481,822
利息及び配当金の受取額	31,609	38,438
利息の支払額	△56,262	△51,274
法人税等の支払額	△10,926	△26,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,857	442,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△196,960	△217,698
投資有価証券の取得による支出	△3,659	△3,669
投資有価証券の売却による収入	11,310	1
その他	△6,911	△16,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,220	△237,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,478,000	1,355,000
短期借入金の返済による支出	△1,577,200	△1,559,000
長期借入れによる収入	1,095,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△1,074,096	△1,115,746
リース債務の返済による支出	△599	△1,198
配当金の支払額	△17,353	△57,263
自己株式の取得による支出	△15,366	△3,990
その他	—	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,614	△252,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,977	△47,698
現金及び現金同等物の期首残高	956,880	878,903
現金及び現金同等物の期末残高	878,903	831,205

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	千円 (帳簿価額)	千円 (帳簿価額)
建物	1,642,144	1,589,852
構築物	13,965	11,846
土地	68,280	68,280
賃貸不動産	747,566	727,006
投資有価証券	214,748	—
計	2,686,706	2,396,985

担保債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	383,200千円	387,600千円
1年内返済予定の長期借入金	876,580	701,000
長期借入金	1,583,068	1,418,100
計	2,842,848	2,506,700

※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	63,420千円	63,420千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	328,187千円	299,031千円

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権割引高	35,031千円	41,186千円

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	1,117千円	594千円

※2 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簿価切下額	5,386千円	4,055千円

※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費割合	46%	52%

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,037千円	0千円
機械装置及び運搬具	3,446	698
工具、器具及び備品	53	—
計	4,536	698

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	31,130	116,206	—	147,336
合計	31,130	116,206	—	147,336

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116,206株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加116,000株、単元未満株式の買取による増加206株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期 首	当事業 年度増 加	当事業 年度減 少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,301
合計		—	—	—	—	—	9,301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千 円)	配当の原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株 式	17,353	利益剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千 円)	配当の原資	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株 式	57,263	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	147,336	43,000	48,000	142,336
合計	147,336	43,000	48,000	142,336

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少48,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期 首	当事業 年度増 加	当事業 年度減 少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプショ ンとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	7,195
合計		—	—	—	—	—	7,195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千 円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株 式	57,263	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千 円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株 式	34,372	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	878,903千円	831,205千円
現金及び現金同等物	878,903	831,205

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,059,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,059,995千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,939,399	517,839	3,421,559
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,939,399	517,839	3,421,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,258	1,384	△126
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,258	1,384	△126
	合計	3,940,657	519,224	3,421,432

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,425千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,048,945	417,629	2,631,315
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,048,945	417,629	2,631,315
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,241	105,263	△25,021
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,241	105,263	△25,021
	合計	3,129,186	522,893	2,606,293

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,425千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,310	5,581	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,310	5,581	—

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,714	1,408	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,714	1,408	—

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	479,280	479,887
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,933	175

(セグメント情報等)

当社は、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	374.22円	336.76円
1株当たり当期純利益金額	13.37円	8.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	8.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	153,872	96,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	153,872	96,374
期中平均株式数 (株)	11,510,767	11,483,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	66,449
(うち新株予約権 (株))	—	66,449

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成27年3月31日	当事業年度末 平成28年3月31日
純資産の部の合計金額 (千円)	4,295,160	3,865,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,301	7,195
(うち新株予約権 (千円))	(9,301)	(7,195)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,285,859	3,858,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,452,664	11,457,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。